



平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月29日

上場会社名 (株)クラウドディアホールディングス
 コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鳴尾 好司
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 075-315-2345

平成29年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	12,514	3.9	299	3.9	379	9.4	633	
28年8月期	13,020	5.2	311		346	171.5	1,652	

(注) 包括利益 29年8月期 670百万円 (%) 28年8月期 1,782百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	73.09		11.3	3.0	2.4
28年8月期	190.69		26.3	2.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 百万円 28年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	12,663	5,862	46.3	676.49
28年8月期	12,260	5,348	43.6	617.13

(参考) 自己資本 29年8月期 5,862百万円 28年8月期 5,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	319	87	183	1,279
28年8月期	1,225	205	1,190	1,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期		5.00		10.00	15.00	129	7.9	2.1
29年8月期		8.00		8.00	16.00	138	21.9	2.5
30年8月期(予想)		8.00		8.00	16.00		51.4	

平成28年8月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,870	2.8	410	37.1	440	16.0	270	57.4	31.16

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	9,689,200 株	28年8月期	9,689,200 株
期末自己株式数	29年8月期	1,022,982 株	28年8月期	1,022,902 株
期中平均株式数	29年8月期	8,666,267 株	28年8月期	8,666,298 株

(参考)個別業績の概要

平成29年8月期の個別業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	4,518	7.7	1		347	20.2	989	
28年8月期	4,894	1.1	11		436	25.3	1,219	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	114.12	
28年8月期	140.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年8月期	8,484		5,609		66.1	647.33		
28年8月期	7,546		4,774		63.3	550.93		

(参考) 自己資本 29年8月期 5,609百万円 28年8月期 4,774百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

前事業年度は関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損の計上により一時的に特別損失が発生しましたが、当事業年度においては発生いたしませんでした。また、当社の連結子会社である株式会社クラウドプライダルサービスを平成29年3月1日付で吸収合併したことに伴い、当事業年度において抱合せ株式消滅差益573百万円を特別利益に計上いたしました。以上のことから当期純利益につきましては、前期実績値との間に差異が生じました。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、平成29年9月29日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当企業グループは、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け引き続き注力しております。

当連結会計年度に行った事業展開のうち主なものは、次のとおりであります。

平成28年9月には、当企業グループの式場事業の主要連結子会社である株式会社クラウドピアライダルサービスが営む結婚式場の運営に関する事業を、吸収分割によりショップ事業の主要連結子会社である株式会社クラウドピアコスチュームサービスに承継いたしました。

平成29年3月には、当企業グループの更なる運営の効率化を図ることを目的に、当社と当社の連結子会社である株式会社クラウドピアライダルサービスとの吸収合併を実施いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

なお、第4四半期連結会計期間より、従来の「ショップ事業」、「式場事業」の区分を統合し、「コンシューマー事業」と呼称を変更しております。また、従来「衣裳等取扱収入」に含めておりました「写真・映像・美容売上高」を新たに追加記載し、「衣裳等取扱収入」は「衣裳取扱収入」に改め、従来の式場事業の売上高は「式場運営収入」に変更しております。前連結会計年度の事業部門別売上高についても、変更後の事業部門別売上高の区分に組み替えて記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	3,569	3,411	△157	△4.4
製・商品売上高	2,539	2,436	△103	△4.1
レンタル収入等	1,029	974	△54	△5.3
コンシューマー事業 売上高	9,451	9,102	△348	△3.7
衣裳取扱収入	3,601	3,596	△4	△0.1
リゾート挙式売上高	2,504	2,301	△203	△8.1
式場運営収入	2,945	2,721	△223	△7.6
写真・映像・美容売上高	399	482	83	21.0
連結売上高	13,020	12,514	△506	△3.9

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注高減少の影響により引き続き苦戦し、前年同期に比べ103百万円減少の2,436百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同期に比べ54百万円減少の974百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同期に比べ157百万円減少し3,411百万円となりました。

コンシューマー事業については、衣裳取扱収入は引き続き国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少し、前年同期に比べ4百万円減少の3,596百万円となりました。リゾート挙式売上高は取扱件数、取扱高ともに減少し、前年同期に比べ203百万円減少の2,301百万円となりました。式場事業については「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）や「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」（沖縄県名護市）が施行組数を伸ばしましたが、その他の式場について施行組数が減少したことから、施行組数の合計は前年同期に比べ71件減少の1,254件となり、この結果、式場運営収入は前年同期に比べ223百万円減少の2,721百万円となりました。写真・映像・美容売上高は写真事業が順調に推移し、また、平成28年1月より開始した美容事業が通期で寄与した結果、前年同期に比べ83百万円増加の482百万円となりました。この結果コンシューマー事業の売上高は前年同期に比べ348百万円減少し9,102百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,514百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は299百万円(同3.9%減)、経常利益は379百万円(同9.4%増)となりました。

一方で、親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等調整額(益)427百万円を計上したことにより、633百万円(前年同期は1,652百万円の損失)となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(a) ホールセール事業

次期のホールセール事業の売上高は3,220百万円(製・商品売上高が2,240百万円、レンタル収入等が980百万円)を計画しております。

婚礼衣裳卸売りにについては、厳しい受注状況が続くことが予測されます。引き続き、商品の企画段階や、海外製造工場の製造コストについて見直しを行うことによる売上原価率の低下、見本費や展示会費などの販売費を中心としたコスト削減を図ってまいります。

(b) コンシューマー事業

次期のコンシューマー事業の売上高は9,650百万円(衣裳取扱収入が3,530百万円、リゾート挙式売上高が2,460百万円、式場運営収入が3,120百万円、写真・映像・美容売上高が540百万円)を計画しております。

衣裳事業の既存店取扱件数は減少傾向が続くことが予測されます。引き続き、新規の国内インショップ店舗の増加及び衣裳外部提携の強化を図ってまいります。

リゾートウエディング事業については、引き続き、ハワイ、沖縄地域のリゾート挙式の受注獲得に注力してまいります。また、平成30年2月(予定)より新チャペル「グラン・ブルーチャペル カヌチャベイ」(沖縄県名護市 カヌチャベイホテル&ヴィラズ敷地内)の運営を開始し、香港や台湾等の中国語圏の婚礼顧客も視野に入れた受注の拡大を図ってまいります。

式場事業については、厳しい受注状況が続くことが予測されます。引き続き、広告宣伝強化による来館数・受注獲得率の増加を図るほか、式場施設を利用した一般宴会を行う等、売上高の増加を図ってまいります。

写真事業、美容事業については、引き続き業務提携強化による売上高の増加を図ってまいります。

なお、平成29年9月1日付で当企業グループは持株会社体制へ移行いたしました。これにより、各事業会社が自らの事業領域の環境の変化に的確に対応し、収益拡大に向けた施策の意思決定をより迅速に行ってまいります。

以上のことから、次期につきましては売上高12,870百万円(当連結会計年度比2.8%増)、営業利益410百万円(同37.1%増)、経常利益440百万円(同16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円(同57.4%減)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、3,388百万円となりました。これは主に、現金及び預金74百万円、繰延税金資産26百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、9,274百万円となりました。これは主に、繰延税金資産369百万円の増加、有形固定資産186百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ402百万円増加し、12,663百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,048百万円増加し、4,264百万円となりました。これは主に、短期借入金1,220百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金244百万円、未払法人税等204百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円減少し、2,536百万円となりました。これは主に、長期借入金974百万円、役員退職慰勞引当金109百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、6,800百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、5,862百万円となりました。これは主に、利益剰余金477百万円、為替換算調整勘定34百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は46.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが319百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが87百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが183百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、1,279百万円(前年同期は1,222百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は319百万円(前年同期比73.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益318百万円、減価償却費338百万円、減損損失68百万円、売上債権の減少37百万円の収入があった一方で、役員退職慰勞引当金の減少109百万円、レンタル衣裳の増加54百万円、未払消費税等の減少96百万円、法人税等の支払額378百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は87百万円(前年同期は205百万円の使用)となりました。これは主に、建設協力金の回収36百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得112百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は183百万円(前年同期は1,190百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入れによる1,220百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済1,218百万円、配当金の支払額155百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率(%)	49.5	50.6	48.0	43.6	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	41.4	34.1	34.4	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3	3.8	10.5	3.4	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.6	38.5	16.6	55.6	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題であると認識しております。

利益配分については、連結純資産配当率2.5%を目標とした安定した配当運営を行っていくことを基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に則り、1株当たり中間配当8円、期末配当8円の年間16円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当8円、期末配当8円の年間16円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,089	1,302,063
受取手形及び売掛金	893,217	912,668
商品及び製品	186,419	167,120
仕掛品	109,701	109,545
原材料	197,206	238,875
貯蔵品	95,765	90,352
繰延税金資産	190,509	216,844
その他	303,893	361,987
貸倒引当金	△10,974	△11,035
流動資産合計	3,192,827	3,388,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,215,370	6,296,036
減価償却累計額	△3,515,357	△3,845,296
建物及び構築物(純額)	2,700,013	2,450,740
機械装置及び運搬具	426,981	455,280
減価償却累計額	△331,244	△357,490
機械装置及び運搬具(純額)	95,736	97,790
工具、器具及び備品	801,508	814,407
減価償却累計額	△705,490	△728,785
工具、器具及び備品(純額)	96,018	85,622
レンタル衣裳	514,646	540,407
減価償却累計額	△290,394	△261,503
レンタル衣裳(純額)	224,251	278,903
土地	2,548,339	2,548,339
建設仮勘定	9,294	25,282
有形固定資産合計	5,673,654	5,486,679
無形固定資産		
借地権	13,523	14,022
のれん	16,941	—
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	38,220	21,779
投資その他の資産		
投資有価証券	16,728	24,436
保険積立金	293,157	296,117
差入保証金	2,614,274	2,706,022
繰延税金資産	9,930	379,248
その他	483,400	427,980
貸倒引当金	△61,540	△67,600
投資その他の資産合計	3,355,952	3,766,205
固定資産合計	9,067,828	9,274,664
資産合計	12,260,655	12,663,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,808	303,312
短期借入金	140,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,873	974,651
リース債務	29,160	29,789
未払法人税等	240,190	35,941
役員賞与引当金	—	8,030
賞与引当金	140,160	170,735
繰延税金負債	2,218	—
その他	1,142,733	1,381,900
流動負債合計	3,216,145	4,264,361
固定負債		
長期借入金	2,733,333	1,758,682
リース債務	87,915	59,123
役員退職慰労引当金	535,761	425,963
繰延税金負債	30,230	1,583
資産除去債務	232,476	235,042
その他	76,570	55,708
固定負債合計	3,696,288	2,536,104
負債合計	6,912,433	6,800,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	3,462,449	3,939,896
自己株式	△623,327	△623,371
株主資本合計	5,139,588	5,616,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	4,290
為替換算調整勘定	206,739	241,339
その他の包括利益累計額合計	208,632	245,630
純資産合計	5,348,221	5,862,621
負債純資産合計	12,260,655	12,663,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	13,020,497	12,514,194
売上原価	4,347,481	3,900,515
売上総利益	8,673,016	8,613,678
販売費及び一般管理費	8,361,761	8,314,564
営業利益	311,254	299,114
営業外収益		
受取利息	12,142	11,223
受取配当金	224	271
受取賃貸料	17,796	12,891
受取手数料	19,141	16,654
貸倒引当金戻入額	9,070	—
為替差益	—	8,813
助成金収入	1,183	13,363
その他	27,350	34,003
営業外収益合計	86,908	97,220
営業外費用		
支払利息	22,136	15,094
為替差損	17,816	—
その他	11,282	1,807
営業外費用合計	51,234	16,901
経常利益	346,928	379,433
特別利益		
固定資産売却益	1,973	649
保険解約返戻金	—	10,218
特別利益合計	1,973	10,868
特別損失		
固定資産売却損	7,558	362
固定資産除却損	11,981	2,939
保険解約損	—	53
関係会社株式売却損	3,230	—
減損損失	1,721,090	68,205
特別損失合計	1,743,861	71,560
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,394,960	318,740
法人税、住民税及び事業税	270,415	112,802
法人税等調整額	△12,804	△427,502
法人税等合計	257,611	△314,699
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,652,571	633,440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,652,571	633,440

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,652,571	633,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△715	2,396
為替換算調整勘定	△129,030	34,600
その他の包括利益合計	△129,745	36,997
包括利益	△1,782,316	670,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,782,316	670,437
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	5,201,683	△623,327	6,878,822
当期変動額					
剰余金の配当			△86,662		△86,662
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,652,571		△1,652,571
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,739,234	—	△1,739,234
当期末残高	1,071,590	1,228,876	3,462,449	△623,327	5,139,588

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,608	335,769	338,378	7,217,201
当期変動額				
剰余金の配当				△86,662
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,652,571
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△715	△129,030	△129,745	△129,745
当期変動額合計	△715	△129,030	△129,745	△1,868,979
当期末残高	1,893	206,739	208,632	5,348,221

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	3,462,449	△623,327	5,139,588
当期変動額					
剰余金の配当			△155,993		△155,993
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			633,440		633,440
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	477,446	△44	477,402
当期末残高	1,071,590	1,228,876	3,939,896	△623,371	5,616,991

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,893	206,739	208,632	5,348,221
当期変動額				
剰余金の配当				△155,993
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				633,440
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,396	34,600	36,997	36,997
当期変動額合計	2,396	34,600	36,997	514,399
当期末残高	4,290	241,339	245,630	5,862,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,394,960	318,740
減価償却費	577,586	338,109
無形固定資産償却費	58,082	57,134
減損損失	1,721,090	68,205
のれん償却額	37,654	16,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,070	18,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,192	29,955
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	8,030
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,300	△109,797
受取利息及び受取配当金	△12,366	△11,494
支払利息	22,136	15,094
固定資産売却損益(△は益)	5,585	△286
固定資産除却損	11,981	2,939
関係会社株式売却損益(△は益)	3,230	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,512	37,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,176	△6,561
レンタル衣裳の増減額(△は増加)	55,537	△54,274
差入保証金の増減額(△は増加)	△206,423	12,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,763	△13,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	111,291	△96,046
その他	260,324	79,792
小計	1,342,099	711,489
利息及び配当金の受取額	2,091	1,544
利息の支払額	△22,053	△15,119
法人税等の支払額	△96,396	△378,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,741	319,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,290	△27,214
定期預金の払戻による収入	86,940	9,857
投資有価証券の取得による支出	△1,286	△4,327
出資金の払込による支出	—	△3,987
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△292,099	△112,537
有形固定資産の売却による収入	10,470	3,834
有形固定資産の除却による支出	△19,060	—
貸付金の回収による収入	700	600
建設協力金の回収による収入	36,240	36,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,175	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,857	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,704	△87,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000	1,220,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,233,957	△1,218,873
社債の償還による支出	△180,000	—
リース債務の返済による支出	△29,582	△29,348
自己株式の取得による支出	—	△44
配当金の支払額	△86,904	△155,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,443	△183,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,197	8,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186,604	57,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,046	1,222,441
現金及び現金同等物の期末残高	1,222,441	1,279,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	617.13円	676.49円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△190.69円	73.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,652,571	633,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(千円)	△1,652,571	633,440
期中平均株式数(株)	8,666,298	8,666,267

（重要な後発事象）

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割を行い、当社の100%子会社である株式会社クラウドシア分割準備会社（平成29年9月1日付で「株式会社クラウドシア」に商号変更。以下、「承継会社」と言います。）に承継させることを決議し、同日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成29年9月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は平成29年9月1日付で「株式会社クラウドシアホールディングス」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社が営む婚礼衣裳等（インナー衣料品を含む。）の企画・製造・販売・レンタルに関する事業及び結婚相手紹介サービス事業

(2) 企業結合日

平成29年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の100%子会社である株式会社クラウドシアを承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社クラウドシアホールディングス

承継会社：株式会社クラウドシア

(5) その他取引の概要に関する事項

今後の当企業グループを取り巻く経営環境を展望すると、ブライダル市場は、日本国内の少子高齢化が進展し、結婚適齢期世代の減少は避けられない状況であります。

加えて、婚礼衣裳市場、挙式・披露宴市場は、婚礼に対する意識や趣向の変化や新規挙式施設の増加等により競争がますます熾烈になっております。

このような状況のなか、当企業グループが、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進していくためには、各事業会社が自らの事業領域の環境の変化に的確に対応しつつ、収益拡大に向けた施策の意思決定をより迅速に行っていくことが不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補

取締役 山本 大輔(現 執行役員)

・退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

常務取締役 鳴尾 好司(常勤顧問 就任予定)

③ 異動予定日

平成29年11月28日